

IR2017-2

「リカード・マルクス型貿易理論を目指して (2)
: 比較優位・劣位と分配」

板本雅彦*

2017年8月24日

Towards a new framework of trade theory: A Ricardo-Marx type

Masahiko ITAKI

24 August 2017

*立命館大学国際関係学部教授

著作権や内容・意見は執筆者に属し、国際関係学会の見解を示すものではない。尚、無断転載を禁ずる。

「リカード・マルクス型貿易理論を目指して (2)
: 比較優位・劣位と分配」

Towards a new framework of trade theory: A Ricardo-Marx type

板木雅彦

第 1 節 リカード型貿易モデル

- (1) モデルの構築
- (2) リカードの比較優位・劣位構造
- (3) リカード比較生産費説の解釈とそこからの示唆

第 2 節 リカード・マルクス型貿易モデルの価格体系

- (1) 国民価格体系と国際不等労働量交換
- (2) 比較優位・劣位構造——貿易の潜在的可能性
 1. 比較優位・劣位構造
 2. 貿易の潜在的可能性
- (3) 比較優位・劣位構造と分配
 1. 第 1 部門 (部品) と第 3 部門 (消費手段) の比較優位・劣位と分配
 2. 第 1 部門 (部品) と第 2 部門 (機械) の比較優位・劣位と分配
 3. 第 2 部門 (機械) と第 3 部門 (消費手段) の比較優位・劣位と分配

第 3 節 リカード・マルクス型貿易モデルの価格体系から示唆されること

第 1 節 リカード型貿易モデル

(1) モデルの構築

「目指して (1) : 国内経済の構造」で検討したように、3 部門投入産出型経済モデルを考え、第 1 国と第 2 国の国内における労働投入産出関係を表す 6 式を作成する。第 1, 2 部門は、互いに投入産出関係にある生産手段生産部門、第 3 部門は消費手段生産部門としよう。

$$L11=a11L11+b11L12+l11$$

$$L12=a12L11+b12L12+l12$$

$$L13=a13L11+b13L12+l13$$

$$L21=a21L21+b21L22+l21$$

$$L22=a22L21+b22L22+l22$$

$$L23=a23L21+b23L22+l23$$

$L11$: 第 1 国第 1 部門の 1 単位の生産に必要な総労働投入量

$L12, L13$ も同様

$l11$: 第 1 国第 1 部門の 1 単位の生産に必要な直接的労働投入量

l_{12}, l_{13} も同様

a_{11} : 第 1 国第 1 部門の 1 単位の生産に必要な第 1 部門生産手段の量

a_{12}, a_{13} も同様

b_{11} : 第 1 国第 1 部門の 1 単位の生産に必要な第 2 部門生産手段の量

b_{12}, b_{13} も同様

以上、第 2 国に関しても同様とする。

これを単純化して、第 1 部門、第 2 部門、第 3 部門をそれぞれ「部品産業」「組立産業」「消費手段産業」——あるいは、「部品部門」「機械部門」「消費手段部門」——とする。すなわち、第 1 部門は、部品を第 2 部門にのみ投入して、自部門と第 3 部門には投入しない、第 2 部門は、部品を組み立てて製造した機械を第 1、第 3 両部門に投入して、自部門には投入しない。ここから、次の 6 式が得られる。

$$L_{11} = b_{11}L_{12} + l_{11}$$

$$L_{12} = a_{12}L_{11} + l_{12}$$

$$L_{13} = b_{13}L_{12} + l_{13}$$

$$L_{21} = b_{21}L_{22} + l_{21}$$

$$L_{22} = a_{22}L_{21} + l_{22}$$

$$L_{23} = b_{23}L_{22} + l_{23}$$

これを解くと、次の 6 式が得られる。

$$L_{11} = \frac{b_{11}l_{12} + l_{11}}{1 - a_{12}b_{11}}$$

$$L_{12} = \frac{a_{12}l_{11} + l_{12}}{1 - a_{12}b_{11}}$$

$$L_{13} = b_{13}\left(\frac{a_{12}l_{11} + l_{12}}{1 - a_{12}b_{11}}\right) + l_{13}$$

$$L_{21} = \frac{b_{21}l_{22} + l_{21}}{1 - a_{22}b_{21}}$$

$$L_{22} = \frac{a_{22}l_{21} + l_{22}}{1 - a_{22}b_{21}}$$

$$L_{23} = b_{23}\left(\frac{a_{22}l_{21} + l_{22}}{1 - a_{22}b_{21}}\right) + l_{23}$$

第 1 国の $0 < 1 - a_{12}b_{11}$ 、および第 2 国の $0 < 1 - a_{22}b_{21}$ によって、部品と機械それぞれ 1 単位の生産には、部品と機械がそれぞれ 1 単位以上必要とされてはならないという生産性の必要条件が示されている。

(2) リカードの比較優位・劣位構造

リカードの有名な「4つのマジック・ナンバー」が登場する箇所は、以下の通りである。「イギリスは、服地を生産するのに1年間100人の労働を要し、たまたもしもブドウ酒を醸造しようと試みるなら同一時間に120人の労働を要するかもしれない、そういった事情のもとにあるとしよう。それゆえに、イギリスは、ブドウ酒を輸入し、それを服地の輸出によって購買するのがその利益であることを知るであろう。ポルトガルでブドウ酒を醸造するには、1年間80人の労働を要するにすぎず、また同国で服地を生産するには、同一時間に90人の労働を要するかもしれない。それゆえに、その国にとっては服地とひきかえにブドウ酒を輸出するのが有利であろう。この交換は、ポルトガルによって輸入される商品が、そこではイギリスにおけるよりも少ない労働を用いて生産されうるにもかかわらず、なおおこなわれうるであろう。」(Ricardo [1817] (1972)、157ページ)¹

この箇所は、後に「変型理解」と名付けられることになる誤った解釈を生むことになる。その点は、「目指して(3)」で「前提としての外国貿易」を論ずる際に取り上げることにして、ここでは通説的な理解に従って、この4つの数字に込められた二重の意味での生産力の不均等発展について整理しておきたい。

リカード貿易論の特徴は、諸産業の労働生産性の相対的格差が国によって異なることから発生する、いわば一種の「ねじれ」によって比較優位・劣位の構造が発生する、と主張する点にある。これをわたしたちの3部門モデルにそくして示すと、次のようになる。第1国と第2国の、産業間の労働生産性の相対的格差をそれぞれ示してみよう。

① 第1国における第1部門と第3部門の労働生産性格差 (第1部門/第3部門)

$$\frac{L11}{L13} = \frac{\frac{b11l12 + l11}{1 - a12b11}}{b13\left(\frac{a12l11 + l12}{1 - a12b11}\right) + l13}$$

$$\frac{L11}{L13} = \frac{b11l12 + l11}{b13(a12l11 + l12) + l13(1 - a12b11)}$$

② 第1国における第2部門と第3部門の労働生産性比較 (第2部門/第3部門)

$$\frac{L12}{L13} = \frac{a12l11 + l12}{b13(a12l11 + l12) + l13(1 - a12b11)}$$

③ 第1国における第1部門と第2部門の労働生産性比較 (第1部門/第2部門)

$$\frac{L11}{L12} = \frac{b11l12 + l11}{a12l11 + l12}$$

④ 第2国における第1部門と第3部門の労働生産性格差 (第1部門/第3部門)

¹ 後に「目指して(3)」で詳述するように、この部分の正確な訳出を期するために、堀経夫訳(1972)を掲載している。

$$\frac{L21}{L23} = \frac{b21l22 + l21}{b23(a22l21 + l22) + l23(1 - a22b21)}$$

⑤ 第2国における第2部門と第3部門の労働生産性格差（第2部門／第3部門）

$$\frac{L22}{L23} = \frac{a22l21 + l22}{b23(a22l21 + l22) + l23(1 - a22b21)}$$

⑥ 第2国における第1部門と第2部門の労働生産性格差（第1部門／第2部門）

$$\frac{L21}{L22} = \frac{b21l22 + l21}{a22l21 + l22}$$

以上をもとに、両国の第3部門を基準として、第1国第1部門が比較優位、第2国第1部門が比較劣位（第1国第3部門が比較劣位、第2国第3部門が比較優位）となる条件は、次のように示される。

$$\frac{L11}{L13} < \frac{L21}{L23}$$

$$\frac{b11l12 + l11}{b13(a12l11 + l12) + l13(1 - a12b11)} < \frac{b21l22 + l21}{b23(a22l21 + l22) + l23(1 - a22b21)}$$

つぎに、両国の第3部門を基準として、第1国第2部門が比較優位、第2国第2部門が比較劣位（第1国第3部門が比較劣位、第2国第3部門が比較優位）となる条件は、次のように示される。

$$\frac{L12}{L13} < \frac{L22}{L23}$$

$$\frac{a12l11 + l12}{b13(a12l11 + l12) + l13(1 - a12b11)} < \frac{a22l21 + l22}{b23(a22l21 + l22) + l23(1 - a22b21)}$$

最後に、両国の第2部門を基準として、第1国第1部門が比較優位、第2国第1部門が比較劣位（第1国第2部門が比較劣位、第2国第2部門が比較優位）となる条件は、次のように示される。

$$\frac{L11}{L12} < \frac{L21}{L22}$$

$$\frac{b11l12 + l11}{a12l11 + l12} < \frac{b21l22 + l21}{a22l21 + l22}$$

(3) リカード比較生産費説の解釈とそこから示唆

労働価値論から生産価格論を十分展開することのできなかつたリカードは、労働量体系（L11, L12, L13, L21, L22, L23）にもとづいて、いわゆる比較生産費説を打ち立てた。このことにかかわって、2つの問題を検討しておこう。第一に、はたしてリカードは、生産手段（b11, a12, b13, b21, a22, b23）の存在と、その生産手段の投入産出関係を無視して、直

接的労働量 (l11, l12, l13, l21, l22, l23) だけで比較生産費説を展開したのだろうか。したがって第二に、利潤 (資本レンタル料) の存在を無視したのだろうか。

リカードの労働価値体系において生産手段は、投入産出関係を通じて、その生産に必要とされた労働量 (b11L12, a12L11, b13L12, b21L22, a22L21, b23L22) に還元されている。そして、そこに直接的労働量 (l11, l12, l13, l21, l22, l23) が付加されて、総労働量 (L11, L12, L13, L21, L22, L23) が計算される。リカードの比較生産費説は、このようにして求められた総労働量にもとづいて展開されている。したがって、生産手段の存在と、その生産手段の投入産出関係が無視されていたわけではない²。リカードにおいては、価格が労働価値にほぼ一致すると考えられているから、利潤を導入しても両者は大きく乖離せず一致する³。したがって、利潤を無視して賃金だけで比較生産費説が構成されているわけではない⁴。

技術構造 (投入産出係数) によって決定されるリカード型比較優位・劣位構造からは、次のような命題が示唆される。第一に、両国間に産業別労働生産性格差の「ねじれ」が存在すれば、生産性の絶対優位・劣位にかかわらず、比較優位・劣位が発生する。言い換えれば、どれほど全般的に労働生産性が劣った国であっても、比較優位を獲得して貿易に参加することができる。第二に、そのような比較優位・劣位の構造がどのようなものになるか、先験的には何も言うことができない。両国間の投入産出係数の組み合わせによっては、

² 「なんらかの武器がなくては、ビーヴァーも鹿も仕止めることができないだろう。それゆえ、これらの動物の価値は、ただそれらを仕止めるのに必要な時間と労働とによってだけでなく、狩猟者の資本、つまりそれらを仕止める際に援用される武器をつくるのに必要な時間と労働とによっても規定されるだろう。」(Ricardo [1817] (1987) 33 ページ)

「社会の職業 [の範囲] がひろがって、ある者が漁獲に必要な丸木舟や漁具を供給し、他の者が種子や、農業で最初に使用された粗末な機械を供給すると仮定しても、同じ原理が依然として妥当するだろう。すなわち、生産された商品の交換価値は、その生産に投下される労働に比例するのであり、つまり、その商品の直接の生産に投下される労働だけではなく、労働を実行するのに必要なすべての器具や機械——これらの器具や機械はその特定の労働にあてがわれるのだが——に投下される労働にも比例するだろう。」(同上、34 ページ)

以上二つの言及は、第1章「価値について」におけるものであるが、この労働量と交換価値に関するリカードの考え方は、第7章「外国貿易について」を含むすべての章に共通している。したがって、「イギリスは、毛織物 [服地] を生産するのに1年間に100人の労働を要し」(同上、191 ページ) 云々の有名な第7章だけ、ビーヴァーを素手で仕留める時代に逆戻りしたとは考えにくい。

³ 学説史上よく知られているように、賃金上昇——より一般的には、分配関係の変化——が諸商品の価格にもたらす「奇妙な効果 curious effect」について、リカードは十分に感知していた。しかし、この重要な認識から出発して価格論を展開することはできなかったし、ましてやその応用として貿易論を展開することはできなかった。このような学説史上の経緯については、Sraffa (1951, p.xxxv)、および板木 (1988、146 ページ) を参照のこと。

⁴ 「目指して (1)」の中の「利潤の存在しない非資本主義経済」の検討から示唆されたように、たしかに、賃金だけが存在する社会では、生産手段を考慮に入れても、価格関係が労働量にもとづく価値関係に一致する。したがって、生産価格への転形問題を回避することができる。しかし、比較生産費説が非資本主義経済を扱っているといった解釈は、リカードの本意ではなからう。

あらゆる産業が比較優位産業になる可能性を持っており、また逆に比較劣位産業になる可能性を持っている。たとえば、イギリスが綿紡績業に、インドが綿花生産に特化する理論的必然性はなく、両者が逆転する可能性は大いにあった⁵。

第2節 リカード・マルクス型貿易モデルの価格体系

ではこれから、リカード型貿易モデルの基礎の上に、リカード・マルクス型貿易モデルを構築していこう。最初に、価格ニューメレールの検討をふまえて、単純な2国3部門価格体系から分析を開始し、比較優位・劣位構造が成立する条件を導出する。いわば、国際貿易の潜在的可能性が明らかにされる。その後、分析は、さらに単純化された1国3部門モデルにいったん後退する。ここで、比較優位・劣位構造が分配関係へ及ぼす影響が明らかにされる。これまでの貿易論パラダイムが大きく転換され、一般的に資本集約的部門に比較優位を持ち、これを輸出部門とすることが、利潤率上昇にとって決定的に重要であることが論証される。なお、1国3部門モデルに実質為替相場を導入し、国際価格成立後の為替相場と分配の関係を分析すること、部分特化から完全特化への変遷過程を分析すること、そして、価格体系に物量体系を結合することで、分配と成長、貿易収支の問題を明らかにすることは、「目指して(3)」以降の課題となろう。

(1) 国民価格体系と国際不等労働量交換

2国3部門リカード型貿易モデルに利潤率と実質賃金率を導入し、価格方程式を構築する。以下、「目指して(1)」の国内経済と同様に、同一国内では同一利潤率、同一実質賃金率が成立すると前提する。固定資本と地代を捨象し、固定的投入産出係数を仮定する。第1部門は部品部門、第2部門は機械部門、第3部門は消費手段部門として、部品は機械部門にのみ投入されて、自部門には投入されない。機械は部品部門、消費手段部門の両方に投入されるが、自部門には投入されない。なお、両国ともに、第3部門の価格をニューメレールとする。

$$P11 = (b11P12 + l11w1)(1 + r1)$$

$$P12 = (a12P11 + l12w1)(1 + r1)$$

$$1 = (b13P12 + l13w1)(1 + r1)$$

$$P21 = (b21P22 + l21w2)(1 + r2)$$

$$P22 = (a22P21 + l22w2)(1 + r2)$$

$$1 = (b23P22 + l23w2)(1 + r2)$$

⁵ そのことは、リカードの設例が見事に示している。当時、産業革命を達成し日の出の勢いであったイギリスが、衰退するポルトガルに対して全面的に労働生産性が劣ると前提されながら、それでもなお工業製品である毛織物（服地）生産に比較優位を獲得している。当時のイギリスとポルトガルの歴史的背景については、岩田勝雄（2014）を参照。

P11、P12：第1国の部品と機械の価格

P21、P22：第2国の部品と機械の価格

w1、w2：第1国と第2国の実質賃金率

r1、r2：第1国と第2国の利潤率

l11：第1国第1部門の1単位の生産に必要な直接的労働投入量

l12, l13 も同様。第2国も同様。

a12、a22：第1国と第2国の、第2部門の1単位の生産に必要な第1部門生産手段の量

b11、b21：第1国と第2国の、第1部門の1単位の生産に必要な第2部門生産手段の量

b13、b23：第1国と第2国の、第3部門の1単位の生産に必要な第2部門生産手段の量

$R1=1+r1$ $R2=1+r2$ とおくと、上式は次のように書き直すことができる。

$$P11 = (b11P12 + l11w1)R1$$

$$P12 = (a12P11 + l12w1)R1$$

$$1 = (b13P12 + l13w1)R1$$

$$P21 = (b21P22 + l21w2)R2$$

$$P22 = (a22P21 + l22w2)R2$$

$$1 = (b23P22 + l23w2)R2$$

ここで、両国における価格ニュメレールの設定、ならびに実質賃金率の比較の問題について検討しておこう。天然資源を基礎としつつ、労働によって商品を生産し、商品によって労働力を生産する再生産体系として経済システムをとらえる観点からは、第3部門の消費手段1単位を価格ニュメレールに設定することが適切である⁶。このことは、先進資本主義国、発展途上国など、国の別を問わない。いま、この消費手段を「穀物」とすれば、労働力再生産の基準となる穀物1単位を、「適当に設定された1生産期間中に、生産過程で使用された労働力1単位を回復するために消費過程で消費される、生物的かつ社会的に必要な最低限の穀物量」と設定する。そして、この価格を当該国のニュメレールとする。こうすることで、異なる国民経済間において、たとえ穀物1単位の内容が量的あるいは質的に異なっていたとしても、同一の消費手段1単位として比較対照することができる。なぜなら、国毎に穀物の物質的な内容が異なっても、その経済的な内容——つまり、それぞれの国の労働力1単位を再生産するという機能——は同じであるからである。そして、各国の穀物1単位当たり貨幣価格でそれぞれの名目賃金率を除することによって、貨幣単位が異なっても、実質賃金率格差を比較・計測することができる。このような意味において、両国の第3部門の価格はともに1と設定され、これを基礎として、w1とw2は比較可能な

⁶ 詳しくは、「目指して(1)」の「価格ニュメレールについて」を参照のこと。

数量となる⁷。スラッフアの合成標準商品では、実質賃金率を表現することもできず、国際間でこれを比較することもできない (Sraffa, 1960, pp.21-23.)。

しかし、これは、いわば「価値尺度」としてのニューメレールに関する話である。たしかに、このように消費手段 1 単位を設定することによって、異なる国民経済間の実質賃金率格差を比較・計測することはできる。しかし、もし消費手段が貿易される場合には、諸国間で量的あるいは質的に異なる消費手段を、同一の消費手段 1 単位とみなすことはできない。いわば「交換手段」としてのニューメレールの問題である。消費手段である「穀物」が実際に貿易されるためには、その穀物の量と質が諸国間で一致していなければならない。しかし、これを一致させると今度は、異なる国民経済間の実質賃金率格差を有意義に比較・計測することができなくなる。

このジレンマから逃れる方法は、もっとも単純に、先進国であろうが途上国であろうが、生物学的かつ社会的に必要な最低限の穀物量が量的・質的に同一であると前提することである。本稿も、この方法を採用する。一見したところ、これほど非現実的な前提はないように思われる。しかし、実際の消費手段の構成を考慮すれば、このジレンマを乗り越えることができる。現実の消費手段は、単一かつ同一の穀物に限定されるわけではなく、質的にも量的にも多様なさまざまな財やサービスから構成されている。したがって、多部門産業連関表を用いて、労働力生産部門（家計部門）を追加部門として種々の財やサービスを「投入」し、さらに家事労働を「投入」するモデルを構築する⁸。それぞれの財やサービスの量は、1 生産期間中に生産過程で使用された労働力 1 単位を回復するために消費過程で消費される、生物学的かつ社会的に必要な最小限の量に設定される。これにそれぞれの貨幣価格を乗じた合計額を価格 1 とし、価格ニューメレールに設定する。このように構成された一種の合成消費手段 1 単位は当然、量的にも組み合わせの上でも諸国間でまったく異なるものとなる。しかし、この合成消費手段そのものは貿易されない。輸出入されるのは、それを構成する個々の財やサービスだけである。これらはすべて、国際的に物量単位をそろえて計測される。したがって、実際には、この合成消費手段を価格ニューメレールに設定して為替相場を乗ずることで、これを各国別実質賃金率の「価値尺度」としての機能に特化させることができる。このことを理論的な担保として、本稿ではもっとも単純に、先進国であろうが途上国であろうが、生物学的かつ社会的に必要な最低限の穀物量が量的・質的に同一であると前提する。

このように設定された消費手段 1 単位は、国民的労働 1 単位を再生産する最小限の物量

⁷ わかりやすく言えば、穀物を何キロ買えるかによって、実質賃金率を計測するのではなく、必要最小限の穀物 3 キロを何単位買えるかによって、実質賃金率を計測する。前者で求めたキロ数は、経済的に意味をもたない。しかし、後者の仕方で求めた単位数は、生物学的・社会的に購買可能最大労働力数を表している。前者で求めた値が 1 キロであったとしても、経済的な基礎単位としては意味をもたない。しかし、後者で求めた 1 という値は、生物学的・社会的に再生産ぎりぎりの水準に置かれた労働力を基礎単位として、この経済社会が営まれていることを明確に表現している。だからこそ、 w_1 と w_2 を、たんに比率としてだけでなく、2 つの絶対値として比較することの意味が生まれる。

⁸ 同上、参照。

として、諸国の価格体系の基準をなす。また、国民ニューメールとして、国際価格体系の骨格を形成する。実際には、国民ニューメールに為替相場が乗じられて、各国の産業部門が連結され、国際価格体系の全体像が構成されることになる。つまり、国民間の 1 : 1 という基本関係を通じて、諸国民の労働が互いに連結されている。この意味において、この 1 : 1 という基本関係が、国際価格体系の底に横たわる国際価値体系であるということができよう。

第 1 国と第 2 国の消費手段 1 単位の生産に投入された労働量は、それぞれ次のようであった。

$$L13 = b13\left(\frac{a12l11 + l12}{1 - a12b11}\right) + l13$$

$$L23 = b23\left(\frac{a22l21 + l22}{1 - a22b21}\right) + l23$$

したがって、両国ニューメール間の 1 : 1 という関係の中に、 $L13:L23$ という国際不等労働量交換の骨格が潜んでいることになる。ここに、国際的搾取の起点がある。両式を見ればわかるように、この比率の中には両国のすべての部門の投入産出係数——すなわち、総合的な労働生産性がかかわっていることがわかる。かつてリカードが、イギリスの服地 1 単位とポルトガルの葡萄酒 1 単位の交換の中に感知した、イギリス人 100 人の労働とポルトガル人 80 人の労働の間の不等労働量交換は、このような国際価値関係の鮮やかな反映であった。しかし、この問題を詳しく論ずるためには、国民価格体系の中に実質為替相場を導入しなければならず、それは「目指して (3)」での課題となる。

(2) 比較優位・劣位構造——貿易の潜在的可能性

1. 比較優位・劣位構造

$P11$ 、 $P12$ 、 $w1$ および $P21$ 、 $P22$ 、 $w2$ を、それぞれ $R1$ と $R2$ に関して解くと、次の 6 式が求められる。

$$P11 = \frac{R1b11l12 + l11}{(a12b13l11 - a12b11l13)R1^2 + R1b13l12 + l13}$$

$$P12 = \frac{R1a12l11 + l12}{(a12b13l11 - a12b11l13)R1^2 + R1b13l12 + l13}$$

$$w1 = \frac{1 - R1^2a12b11}{(a12b13l11 - a12b11l13)R1^3 + R1^2b13l12 + R1l13}$$

$$P21 = \frac{R2b21l22 + l21}{(a22b23l21 - a22b21l23)R2^2 + R2b23l22 + l23}$$

$$P22 = \frac{l22 + R2a22l21}{(a22b23l21 - a22b21l23)R2^2 + R2b23l22 + l23}$$

$$w2 = \frac{1 - R2^2 a22b21}{(a22b23l21 - a22b21l23)R2^3 + R2^2 b23l22 + R2l23}$$

両国の第 3 部門を基準として、第 1 国第 1 部門が比較優位、第 2 国第 1 部門が比較劣位（第 1 国第 3 部門が比較劣位、第 2 国第 3 部門が比較優位）となる条件は、次の不等式で示される。

$$\frac{R1b11l12 + l11}{(a12b13l11 - a12b11l13)R1^2 + R1b13l12 + l13} < \frac{R2b21l22 + l21}{(a22b23l21 - a22b21l23)R2^2 + R2b23l22 + l23}$$

第 1 国第 2 部門が比較優位、第 2 国第 2 部門が比較劣位（第 1 国第 3 部門が比較劣位、第 2 国第 3 部門が比較優位）となる条件は、次の不等式で示される。

$$\frac{R1a12l11 + l12}{(a12b13l11 - a12b11l13)R1^2 + R1b13l12 + l13} < \frac{R2a22l21 + l22}{(a22b23l21 - a22b21l23)R2^2 + R2b23l22 + l23}$$

最後に、両国の第 2 部門を基準として、第 1 国第 1 部門が比較優位、第 2 国第 1 部門が比較劣位（第 1 国第 2 部門が比較劣位、第 2 国第 2 部門が比較優位）となる条件は、次の不等式で示される。

$$\frac{R1b11l12 + l11}{R1a12l11 + l12} < \frac{R2b21l22 + l21}{R2a22l21 + l22}$$

これらをリカード貿易論の 3 式と比較すれば、それぞれ技術構成（投入産出係数）にもとづくリカード型の比較優位・劣位構造を骨格としつつ、そこに分配関係が加味された構造になっていることがわかる。

そして、重要な点は、リカード型がそうであったように、ここでもまた両国間の技術構成と分配関係の組み合わせに応じて、どのような比較優位・劣位構造のパターンも両国間に存在するという点である。したがって、貿易に参加する国にとって問題は、国内的な分配関係の観点から、どのような比較優位・劣位構造を選択するかにある。

「両国間の技術構成と分配関係の組み合わせに応じて、どのような比較優位・劣位構造のパターンも両国間に存在しうる」ことを論証するには、「いずれの国においても、固定的な価格関係のパターンが存在しない」ことを論証すればよかろう。これをまず第 1 国に関して考えてみよう。消費手段に対する部品の相対価格 P11 は、

$$P11 = \frac{R1b11l12 + l11}{(a12b13l11 - a12b11l13)R1^2 + R1b13l12 + l13}$$

P11 と 1 との大小関係を見るために、右辺から 1 を減じてみよう。

$$\frac{R1b11l12 + l11}{(a12b13l11 - a12b11l13)R1^2 + R1b13l12 + l13} - 1$$

$$= \frac{a_{12}l_{11}l_{13}R_1^2 \left(\frac{b_{11}}{l_{11}} - \frac{b_{13}}{l_{13}} \right) + R_1l_{12}(b_{11} - b_{13}) + (l_{11} - l_{13})}{(a_{12}b_{13}l_{11} - a_{12}b_{11}l_{13})R_1^2 + R_1b_{13}l_{12} + l_{13}}$$

この分母は正である。したがって、

$$0 < \frac{b_{11}}{l_{11}} - \frac{b_{13}}{l_{13}} \quad 0 < b_{11} - b_{13} \quad 0 < l_{11} - l_{13}$$

が同時に成立するとき、 $1 < P_{11}$ となる。また、これらがすべて負のとき、 $P_{11} < 1$ となる。したがって、消費手段に対する部品の相対価格 P_{11} は、大小いずれかに固定されているわけではないことがわかる。

次に部品に対する機械の相対価格 P_{12}/P_{11} は、

$$\frac{P_{12}}{P_{11}} = \frac{R_1a_{12}l_{11} + l_{12}}{R_1b_{11}l_{12} + l_{11}}$$

P_{12} と P_{11} の大小関係を見るために、右辺から 1 を減じてみよう。

$$\begin{aligned} & \frac{R_1a_{12}l_{11} + l_{12}}{R_1b_{11}l_{12} + l_{11}} - 1 \\ &= \frac{R_1l_{11}l_{12} \left(\frac{a_{12}}{l_{12}} - \frac{b_{11}}{l_{11}} \right) + (l_{12} - l_{11})}{R_1b_{11}l_{12} + l_{11}} \end{aligned}$$

$$0 < \frac{a_{12}}{l_{12}} - \frac{b_{11}}{l_{11}} \quad 0 < l_{12} - l_{11}$$

が同時に成立するとき、 $P_{11} < P_{12}$ となる。また、これらがすべて負のとき、 $P_{12} < P_{11}$ となる。したがって、部品に対する機械の相対価格 P_{12}/P_{11} は、大小いずれかに固定されているわけではないことがわかる。

以上、 P_{11} と $P_{13}(=1)$ 、 P_{11} と P_{12} が固定されているわけではないことから、第 1 国について、部品、機械、消費手段の 3 つの相対価格関係がまったく固定的でないことがわかる。このことは、第 2 国に関しても同様であるから、結局、「いずれの国においても、固定的な価格関係のパターンが存在しない」。したがって、適当な投入産出係数さえ設定すれば「どのような比較優位・劣位構造のパターンも両国間に存在しうる」ことになる。

2. 貿易の潜在的可能性

比較優位・劣位構造が 2 国間に存在するだけでは、貿易は成立しない。両国の国内価格を国際価格へ結びつける外国為替相場が与えられないと、理論的にも、また実際的にも、両国の間に貿易が取り結ばれることはない。その意味で、比較優位・劣位構造は、貿易の潜在的可能性を与える必要条件なのである。

潜在的可能性は、そのままの形で実現される場合もあれば、何か外部的な力によって変形されて実現される場合もある。また、そもそも実現が阻止されてしまう場合もある。いま、この潜在的可能性を「力」、すなわち潜在力 *potentiality* ととらえてみよう。潜在力は、

ある誘因に媒介されて顕在化する⁹。つまり、潜在力としての比較優位・劣位構造が、外国為替相場を媒介とすることで、実際に国際貿易となって顕在化するわけである。よく知られているように、たとえ比較優位があったとしても、為替相場が非常に高ければ輸入部門に転じてしまうこともある。逆に、為替相場が非常に低ければ、比較劣位部門でも輸出部門になることができる。「媒介する」「誘因となる」とは、このような事態も含めた概念である¹⁰。

しかし、もう一つ忘れてならない「媒体」「誘因」が存在している。それは、国家とその政策である。具体的には、資本主義国家が貿易政策や為替政策を行使することで、比較優位・劣位が実現されたり、強化されたり弱められたり、また打ち消されたりする。そのような政策上の判断基準は、利潤率の上昇にあると一般的にとらえてよからう¹¹。

(3) 比較優位・劣位構造と分配

外国為替相場や政府の貿易政策・為替政策が理論的に考慮されていない状況のもとで、第1国と第2国間の比較優位・劣位構造は、国際貿易を推進する原動力としては、まだ潜在的なものにとどまっている。つまり、これだけでは、どの部門を輸出部門・輸入部門とするかを決定するには至らない。ただ、適当な為替相場が与えられれば、比較優位部門の国内価格には上昇圧力が、比較劣位部門のそれには下落圧力がかかるだろうと推論することは可能である。もちろん、為替相場と政府の政策の如何によっては、これが覆る可能性もまた十分にある。しかし、力の作用する基本方向としては、優位部門には上昇圧力が、劣位部門には下落圧力がかかると考えてよからう。

両国間では、技術関係と分配関係に応じて、3部門の間にどのような比較優位・劣位構造のパターンも成立しうるのであるから、これは6つに場合分けされる。そのそれぞれにおいて、分配関係にどのような力が作用するかを分析していこう。なお、これ以降、分析は1国3部門モデルに集中される。

1. 第1部門（部品）と第3部門（消費手段）の比較優位・劣位と分配

労働量を基準として、各部門の資本集約度 ε_{11} 、 ε_{12} 、 ε_{13} が次のように定義されている。

⁹ ヘーゲルは、彼の論理学の中の本質論において、力とその発現、そしてその誘因ということについて論じている（ヘーゲル [1817] 136、137、(下) 66–73 ページ）。事物の本質としての力が、誘因を介して発現する。ある目的をもって企図されたのではない社会現象は、このような形をとって現れ出る。

¹⁰ このように、力に影響を及ぼすのであるから、誘因もまた一つの力、力の行使なのである。力と、その対立物としての力、両者の総合としての力の発現、という弁証法的な関係にあることがわかる。

¹¹ これは、国家の経済外的力の行使、あるいは「上部構造の土台への反作用」（吉信、1993、28 ページ）、「外側に向かっての国家」（吉信、1993、29–31 ページ）（吉信、1997、第2章）と呼ばれるものである。

$$\varepsilon_{11} = \frac{b_{11}L_{12}}{l_{11}} = \frac{b_{11}(a_{12}l_{11} + l_{12})}{l_{11}(1 - a_{12}b_{11})}$$

$$\varepsilon_{12} = \frac{a_{12}L_{11}}{l_{12}} = \frac{a_{12}(b_{11}l_{12} + l_{11})}{l_{12}(1 - a_{12}b_{11})}$$

$$\varepsilon_{13} = \frac{b_{13}L_{12}}{l_{13}} = \frac{b_{13}(a_{12}l_{11} + l_{12})}{l_{13}(1 - a_{12}b_{11})}$$

すでに検討したように、これらを価格方程式に代入し、求められた P11 を R1 に関して微分すると、次の式が得られる。

$$P_{11}' = \frac{(\varepsilon_{11} - \varepsilon_{13})a_{12}b_{11}b_{13}L_{12}\varepsilon_{12}\varepsilon_{13}(R_1^2 a_{12}b_{11}L_{11}\varepsilon_{11} + 2R_1 b_{11}L_{12}\varepsilon_{12} + L_{11}\varepsilon_{11})}{(b_{13}\varepsilon_{11}(R_1 a_{12}L_{11}\varepsilon_{13} + L_{12}\varepsilon_{12}) + R_1^2 a_{12}b_{11}b_{13}L_{12}\varepsilon_{12}(\varepsilon_{13} - \varepsilon_{11}))^2}$$

0 < P11、0 < R1の範囲において、第1部門の資本集約度が第3部門のそれより大きいとき、P11 と R1 は互いに増加関数となり、第3部門の資本集約度が第1部門のそれより大きいとき、P11 と R1 は互いに減少関数となることがわかる。また、両部門の資本集約度が等しいとき、P11 の傾きはゼロとなって、R1 の変化によって P11 は変化しない。なお、単純な物量比 $\frac{b_{11}}{l_{11}}$ 、 $\frac{b_{13}}{l_{13}}$ の関係と同値である ε_{11} と ε_{13} の関係は、「単純な資本集約度」と呼ばれる。

これを比較優位・劣位構造に当てはめると、次のようになる。

- ① 単純資本集約度が 第3 < 第1 の場合、もし第1国が第1部門（部品）に比較優位をもち、第3部門（消費手段）に比較劣位をもつと、第1国の利潤率に上昇圧力がかかる。
- ② 単純資本集約度が 第1 < 第3 の場合、もし第1国が第3部門（消費手段）に比較優位をもち、第1部門（部品）に比較劣位をもつと、第1国の利潤率に上昇圧力がかかる。

しかし逆に、

- ① 単純資本集約度が 第1 < 第3 の場合に、もし第1国が第1部門（部品）に比較優位をもち、第3部門（消費手段）に比較劣位をもつと、第1国の利潤率に下落圧力がかかる。
- ② 単純資本集約度が 第3 < 第1 の場合に、もし第1国が第3部門（消費手段）に比較優位をもち、第1部門（部品）に比較劣位をもつと、第1国の利潤率に下落圧力がかかる。

以上から、第1部門（部品）と第3部門（消費手段）の関係においては、「単純資本集約度」の高い産業が比較優位をもち、低い産業が比較劣位をもつことによって、その国の利潤率には上昇圧力（実質賃金率には下落圧力）がかかる。これが逆転すると、利潤率には下落圧力（実質賃金率には上昇圧力）がかかる。

では、どうしてこのような状況が発現するのか、そのメカニズムを探ってみよう。単純

資本集約度が「第3部門<第1部門」で、第1国が第1部門に比較優位をもち、第3部門に比較劣位をもつ場合、現実に第1部門の利潤率が上昇し、第3部門の利潤率が低下したとしよう。その場合、資本が第3部門から第1部門に流入し、第3部門では生産規模が縮小する。第3部門にとどまった資本家は、生き残りのために第3部門労働者に賃下げを要求するだろう。また、資本集約度の低い第3部門からは比較的多くの失業者が排出されるが、資本集約度の高い第1部門の雇用拡大によっては、それが十分吸収されないかもしれない。このような増大する失業の圧力を利用して、縮小する第3部門の資本家も利潤率引き上げに成功し、拡大する第1部門の資本家も賃金引き下げに成功するかもしれない。このように、第1部門に対しては規模拡大圧力、第3部門に対しては規模縮小圧力がかけられることで、利潤率上昇、実質賃金率低下の方向に分配関係が変化していくと予想することができる。

しかし、もし組織された労働者が実質賃金率の低下に抵抗し、国内価格低下圧力を吸収できなければ、どうなるか。あるいは、実質賃金率の低下が、社会的に許容される最低ラインに達したらどうなるか。その場合には、第3部門の規模収縮のスピードが加速されると予想される。そして、徐々に第3部門が駆逐されていくか、国家が動員されて第3部門の保護に向かうか、あるいは残存する第3部門に固有の低い利潤率と実質賃金率が成立して、国内経済が二重構造化するか、いずれかの事態が進行すると予想される¹²。

次に、単純資本集約度が「第3部門<第1部門」で、第1国が第3部門に比較優位をもち、第1部門に比較劣位をもった場合は、これまでの議論と逆に、第3部門に価格上昇圧力、第1部門に価格低下圧力がかかる。その結果、資本が第1部門から第3部門に流入し、第1部門では生産規模が縮小する。資本集約度の高い第1部門から失業者が排出されるが、資本集約度の低い第3部門の雇用拡大を賄うことができず、実質賃金率が上昇を始めるかもしれない。このような賃上げによって、拡大する第3部門の資本家も利潤率低下に見舞われ、縮小する第1部門の労働者も実質賃金率上昇に成功するかもしれない。しかし、もし資本家が利潤率の低下に抵抗し、部品の国内価格低下圧力をこれによって吸収できなければ、第1部門の規模収縮のスピードが加速されると予想される。そして、徐々に第1部門が駆逐されるか、国家を動員した保護貿易に向かうか、あるいは国内経済が二重構造化するか、いずれかの事態が進行すると予想される。

2. 第1部門（部品）と第2部門（機械）の比較優位・劣位と分配

すでに検討したように、 $\frac{P_{12}}{P_{11}}$ に関して次の微分が成立する。

$$\left(\frac{P_{12}}{P_{11}}\right)' = \frac{l_{11}^2 l_{12}^2 \left(\frac{a_{12}}{l_{12}^2} - \frac{b_{11}}{l_{11}^2}\right)}{(R_{1b_{11}} l_{12} + l_{11})^2}$$

¹² さらに考える第4の道として、下げ渋る実質賃金率、上げ渋る利潤率に業を煮やした資本家の生産・投資活動が低迷し、同時に価格引き上げが起こり、不況とインフレが同時進行することで、実質賃金率低下が実現されるかもしれない。

資本集約度を用いて書き直せば、次のようになる。

$$\left(\frac{P_{12}}{P_{11}}\right)' = \frac{a_{12}(L_{12}\sqrt{b_{11}}\varepsilon_{12} + L_{11}\sqrt{a_{12}}\varepsilon_{11})(L_{12}\sqrt{b_{11}}\varepsilon_{12} - L_{11}\sqrt{a_{12}}\varepsilon_{11})}{b_{11}(L_{12}\varepsilon_{12} + L_{11}R_1a_{12}\varepsilon_{11})^2}$$

ところで、 $\frac{b_{11}}{l_{11}^2} < \frac{a_{12}}{l_{12}^2}$ が成立していれば、 $1 < \frac{\varepsilon_{12}}{\varepsilon_{11}}$ および $0 < \left(\frac{P_{12}}{P_{11}}\right)'$ が成立することがわかって
いる。第1部門（部品部門）と第2部門（機械部門）の間の資本集約度 ε_{11} と ε_{12} の関係は、「労働節約的な資本集約度」と呼ばれるものである。ここから、 R_1 が正の範囲で、第2部門の資本集約度が第1部門のそれより大きいとき、 P_{12}/P_{11} と R_1 は互いに増加関数となり、第1部門の資本集約度が第2部門のそれより大きいとき、 P_{12}/P_{11} と R_1 は互いに減少関数となることがわかる。また、両部門の資本集約度が等しいとき、 P_{12}/P_{11} の傾きはゼロとなって、 R_1 の変化によって変化しない。

これを比較優位・劣位構造に当てはめると、次のようになる。

- ① 労働節約的資本集約度が「第1部門<第2部門」の場合、もし第1国が第2部門に比較優位をもち、第1部門に比較劣位をもつと、第1国の利潤率に上昇圧力がかかる。
- ② 労働節約的資本集約度が「第2部門<第1部門」の場合、もし第1国が第1部門に比較優位をもち、第2部門に比較劣位をもつと、第1国の利潤率に上昇圧力がかかる。

しかし逆に、

- ① 労働節約的資本集約度が「第1部門<第2部門」の場合に、もし第1国が第1部門に比較優位をもち、第2部門に比較劣位をもつと、第1国の利潤率に下落圧力がかかる。
- ② 労働節約的資本集約度が「第2部門<第1部門」の場合に、もし第1国が第2部門に比較優位をもち、第1部門に比較劣位をもつと、第1国の利潤率に下落圧力がかかる。

以上から、第1部門と第2部門の関係においては、「労働節約的資本集約度」の高い産業が比較優位をもち、低い産業が比較劣位をもつことによって、その国の利潤率には上昇圧力（実質賃金率には下落圧力）がかかる。これが逆転すると、利潤率には下落圧力（実質賃金率には上昇圧力）がかかる。

このような状況が発現するメカニズムは、第1部門と第3部門の関係と同様である。

3. 第2部門（機械）と第3部門（消費手段）の比較優位・劣位と分配

すでに検討したように、 P_{12} に関して次の2つの微分が成立する。

$$P'_{12} = \frac{l_{11}l_{13}\left(\frac{b_{11}}{l_{11}} - \frac{b_{13}}{l_{13}}\right)(R_1^2 a_{12}^2 l_{11} + 2R_1 a_{12} l_{12}) + l_{12}^2 l_{13}\left(\frac{a_{12} l_{11}}{l_{12} l_{12}} - \frac{b_{13}}{l_{13}}\right)}{\left\{-a_{12} l_{11} l_{13}\left(\frac{b_{11}}{l_{11}} - \frac{b_{13}}{l_{13}}\right) R_1^2 + (R_1 b_{13} l_{12} + l_{13})\right\}^2}$$

$$P'_{12} = \frac{a_{12}^2 b_{11} b_{13} L_{12} \varepsilon_{13} \left[\begin{array}{l} \varepsilon_{12}(\varepsilon_{11} - \varepsilon_{13})(R_1^2 b_{11} L_{12} \varepsilon_{12} + 2R_1 L_{11} \varepsilon_{11}) \\ + \left(\frac{L_{11} \varepsilon_{11}}{\varepsilon_{11} + 1}\right) \left\{ \left(\frac{\varepsilon_{12} + 1}{\varepsilon_{11} + 1}\right) \varepsilon_{12} - \varepsilon_{13} \right\} \end{array} \right]}{(b_{13} \varepsilon_{11} (R_1 a_{12} L_{11} \varepsilon_{13} + L_{12} \varepsilon_{12}) + R_1^2 a_{12} b_{11} b_{13} L_{12} \varepsilon_{12} (\varepsilon_{13} - \varepsilon_{11}))^2}$$

ここから、 $0 < P_{12}$ 、 $0 < R_1$ の範囲において、 P_{12} の R_1 に対する関係は、次のように5

つに場合分けされる。なお、 $\left(\frac{\varepsilon_{12}+1}{\varepsilon_{11}+1}\right)\varepsilon_{12}$ は、第2部門の「修正された資本集約度」と呼ばれるものである。

① $0 < \varepsilon_{11} - \varepsilon_{13}$ かつ $0 < \left(\frac{\varepsilon_{12}+1}{\varepsilon_{11}+1}\right)\varepsilon_{12} - \varepsilon_{13}$ の場合。なお、不等号のいずれかが=であってもかまわない。R1 と P12 は互いに増加関数となる。

② $\varepsilon_{11} - \varepsilon_{13} < 0$ かつ $\left(\frac{\varepsilon_{12}+1}{\varepsilon_{11}+1}\right)\varepsilon_{12} - \varepsilon_{13} < 0$ の場合。なお、不等号のいずれかが=であってもかまわない。R1 と P12 は互いに減少関数となる。

③ $0 < \varepsilon_{11} - \varepsilon_{13}$ かつ $\left(\frac{\varepsilon_{12}+1}{\varepsilon_{11}+1}\right)\varepsilon_{12} - \varepsilon_{13} < 0$ したがって $\left(\frac{\varepsilon_{12}+1}{\varepsilon_{11}+1}\right)\varepsilon_{12} < \varepsilon_{13} < \varepsilon_{11}$ の場合。R1 が0から出発して徐々に増大すると、初めP12は減少するが、やがて増大に転ずる。逆に言えば、最初はP12が下落することによってR1が増大するが、一定のR1の値を越えると、それ以降はP12が上昇することによってR1が増大する。第1部門（部品）の労働節約的資本集約度の牽引効果が第2部門（機械）のそれに及ぼされることによって、このような逆転現象が発生する。

④ $\varepsilon_{11} - \varepsilon_{13} < 0$ かつ $0 < \left(\frac{\varepsilon_{12}+1}{\varepsilon_{11}+1}\right)\varepsilon_{12} - \varepsilon_{13}$ したがって $\varepsilon_{11} < \varepsilon_{13} < \left(\frac{\varepsilon_{12}+1}{\varepsilon_{11}+1}\right)\varepsilon_{12}$ の場合。R1 が0から出発して徐々に増大すると、初めP12は増大するが、やがて減少に転ずる。逆に言えば、最初はP12が上昇することによってR1が増大するが、一定のR1の値を越えると、それ以降はP12が下落することによってR1が増大する。第1部門（部品）の労働節約的資本集約度の牽引効果が第2部門（機械）のそれに及ぼされることによって、このような逆転現象が発生する。

⑤ $0 = \varepsilon_{11} - \varepsilon_{13}$ かつ $0 = \left(\frac{\varepsilon_{12}+1}{\varepsilon_{11}+1}\right)\varepsilon_{12} - \varepsilon_{13}$ の場合。R1の変化によってP12は変化しない。逆に、P12の変化によってもR1は変化しない。つまり、分配関係の影響を受けない。

これを比較優位・劣位構造に当てはめると、次ようになる。

① 第3部門の資本集約度が3つの中で一番低い場合には、「修正された資本集約度」の高い第2部門に比較優位を持ち、第3部門に比較劣位を持つと、利潤率に上昇圧力がかかる。逆の場合には、利潤率に下落圧力がかかる。このような状況が発現するメカニズムは、第1部門と第3部門の場合と同様である。

② 第3部門の資本集約度が3つの中で一番高い場合には、この第3部門に比較優位を持ち、第2部門に比較劣位を持つと、利潤率に上昇圧力がかかる。逆の場合には、利潤率に下落圧力がかかる。このような状況が発現するメカニズムも、第1部門と第3部門の場合と同様である。

- ③ $\left(\frac{\varepsilon_{12}+1}{\varepsilon_{11}+1}\right)\varepsilon_{12} < \varepsilon_{13} < \varepsilon_{11}$ となって第 3 部門の資本集約度が中間に来る場合には、まだ利潤率が低い状況では、第 2 部門の「修正された資本集約度」より資本集約度の高い第 3 部門に比較優位を持ち、第 2 部門に比較劣位を持つと、利潤率に上昇圧力がかかる。しかし、利潤率がある値を越えた後は逆に、「修正された資本集約度」の低い第 2 部門に比較優位を持ち、資本集約度の高い第 3 部門に比較劣位を持つと、利潤率に上昇圧力がかかる。逆の場合には、利潤率に下落圧力がかかる。

これは、R1 の上昇にともなって、もっとも資本集約度の高い第 1 部門の生産する部品の価格が上昇し、これが第 2 部門の機械生産に投入されるため、それまで下降傾向にあった機械価格が、ある時点から上昇に転ずるためである。つまり、第 3 部門をまたいで及ぼされる、第 1 部門の第 2 部門に対する牽引効果によって、第 2 部門の比較優位・劣位が逆転するわけである。

- ④ $\varepsilon_{11} < \varepsilon_{13} < \left(\frac{\varepsilon_{12}+1}{\varepsilon_{11}+1}\right)\varepsilon_{12}$ となって第 3 部門の資本集約度が中間に来る場合、まだ利潤率が低い状況では、第 3 部門より「修正された資本集約度」の高い第 2 部門に比較優位を持ち、第 3 部門に比較劣位を持つと、利潤率が上昇する。しかし、利潤率がある値を越えた後は、逆に資本集約度の低い第 3 部門に比較優位を持ち、「修正された資本集約度」の高い第 2 部門に比較劣位を持って貿易に参加すると、利潤率に上昇圧力がかかる。逆の場合には、利潤率に下落圧力がかかる。

これは、R1 の上昇にともなって、もっとも資本集約度の低い第 1 部門の生産する部品の価格が下落し、これが第 2 部門の機械生産に投入されるため、それまで上昇傾向にあった機械価格が、ある時点から下落に転ずるためである。つまり、第 3 部門をまたいで及ぼされる、第 1 部門の第 2 部門に対する牽引効果によって、第 2 部門の比較優位・劣位が逆転するわけである。

- ⑤ 第 1 部門と第 3 部門の資本集約度、および第 2 部門の「修正された資本集約度」が一致する場合には、どの部門に比較優位をもっても、利潤率に影響は生じない。

では、どうしてケース③④のような逆転現象が生ずるのか、そのメカニズムを探ってみよう。ともに、まだ利潤率が低い状況のもとでは、これまでと同様のメカニズムが働いている。しかし、R1 が次の値を越えると逆転現象が生ずる。すなわち、 $0 < P'_{12}$ 、 $0 < R_1$ の範囲において、 $P'_{12} = 0$ となる地点である。

$$R_1 = \frac{l_{12}}{a_{12}l_{11}} \sqrt{l_{11} \frac{\frac{b_{11}}{l_{11}^2} - \frac{a_{12}}{l_{12}^2}}{\frac{b_{11}}{l_{11}} - \frac{b_{13}}{l_{13}}} - \frac{l_{12}}{a_{12}l_{11}}}$$

労働量を基準とした資本集約度 ε_{11} 、 ε_{12} 、 ε_{13} が、この値の前後でまったく変化しないことは言うまでもない。あくまで物量比だからである。しかし、もしスラッファのように価格を基準とする資本集約度を計測すれば、この値の近傍でこれが逆転していることがわ

かる。価格を基準とする資本集約度 $\bar{\varepsilon}_{11}$ 、 $\bar{\varepsilon}_{12}$ 、 $\bar{\varepsilon}_{13}$ を、次のように定義する。

$$\bar{\varepsilon}_{11} = \frac{b_{11}P_{12}}{l_{11}w_1}$$

$$\bar{\varepsilon}_{12} = \frac{a_{12}P_{11}}{l_{12}w_1}$$

$$\bar{\varepsilon}_{13} = \frac{b_{13}P_{12}}{l_{13}w_1}$$

ここに P_{11} 、 P_{12} 、 w_1 を代入して整理すると、次の式が得られる。

$$\bar{\varepsilon}_{11} = \frac{R_1 b_{11} (R_1 a_{12} l_{11} + l_{12})}{l_{11} (1 - R_1^2 a_{12} b_{11})}$$

$$\bar{\varepsilon}_{12} = \frac{R_1 a_{12} (R_1 b_{11} l_{12} + l_{11})}{l_{12} (1 - R_1^2 a_{12} b_{11})}$$

$$\bar{\varepsilon}_{13} = \frac{R_1 b_{13} (R_1 a_{12} l_{11} + l_{12})}{l_{13} (1 - R_1^2 a_{12} b_{11})}$$

R_1 が次の値を取るとき、 $\bar{\varepsilon}_{12}$ 、 $\bar{\varepsilon}_{13}$ は一致する。

$$R_1 = \frac{l_{12} \left(\frac{a_{12} l_{11}}{l_{12} l_{12}} - \frac{b_{13}}{l_{13}} \right)}{a_{12} l_{11} \left(\frac{b_{13}}{l_{13}} - \frac{b_{11}}{l_{11}} \right)}$$

つまり、この値の前後で、価格を基準とする資本集約度の逆転が生じている。このような逆転現象が生ずるとき、第 2 部門と第 3 部門の相対価格も逆転し、比較優位・劣位関係も逆転する。

ところで、第 1 部門と第 2 部門の価格を基準とした資本集約度の間には、このような逆転現象が生じない。両者の差を取って整理すると、次のようになる。

$$\bar{\varepsilon}_{11} - \bar{\varepsilon}_{12} = \frac{R_1 l_{11}^2 l_{12}^2}{l_{11} l_{12} (1 - R_1^2 a_{12} b_{11})} \left(\frac{b_{11}}{l_{11}^2} - \frac{a_{12}}{l_{12}^2} \right)$$

$0 < \frac{b_{11}}{l_{11}^2} - \frac{a_{12}}{l_{12}^2}$ であれば $0 < \bar{\varepsilon}_{11} - \bar{\varepsilon}_{12}$ 、 $\frac{b_{11}}{l_{11}^2} - \frac{a_{12}}{l_{12}^2} < 0$ であれば $\bar{\varepsilon}_{11} - \bar{\varepsilon}_{12} < 0$ 、となり、 R_1 の

変化によって資本集約度に逆転は生じない。 $0 < \frac{b_{11}}{l_{11}^2} - \frac{a_{12}}{l_{12}^2}$ は $0 < \varepsilon_{11} - \varepsilon_{12}$ と同値であるから、これはつまり、労働量を基準とした資本集約度と価格を基準とした資本集約度が一致していることを意味している。

また、第 1 部門と第 3 部門の価格を基準とした資本集約度の間にも、逆転現象は生じない。両者の差を取って整理すると、次のようになる。

$$\bar{\varepsilon}_{11} - \bar{\varepsilon}_{13} = \frac{R_1 (R_1 a_{12} l_{11} + l_{12}) \left(\frac{b_{11}}{l_{11}} - \frac{b_{13}}{l_{13}} \right)}{1 - R_1^2 a_{12} b_{11}}$$

$0 < \frac{b_{11}}{l_{11}} - \frac{b_{13}}{l_{13}}$ であれば $0 < \bar{\varepsilon}_{11} - \bar{\varepsilon}_{13}$ 、 $\frac{b_{11}}{l_{11}} - \frac{b_{13}}{l_{13}} < 0$ であれば $\bar{\varepsilon}_{11} - \bar{\varepsilon}_{13} < 0$ 、となり、 R_1 の

変化によって資本集約度に逆転は生じない。 $0 < \frac{b_{11}}{l_{11}} - \frac{b_{13}}{l_{13}}$ は $0 < \varepsilon_{11} - \varepsilon_{13}$ と同値であるから、この場合も、労働量を基準とした資本集約度と価格を基準とした資本集約度が一致していることを意味している。

ところで、たしかに上記 R1 の近傍で逆転現象が生ずるのであるが、P12 の傾きが逆転する R1 とこれとの間には、ずれが存在している。これを観察するために、 $P'12 = 0$ となる R1 と、 $\varepsilon_{12} = \varepsilon_{13}$ となる R1 との差を取ってみよう。

$$\begin{aligned} & \frac{l_{12}}{a_{12}l_{11}} \sqrt{\frac{b_{11} - a_{12}l_{11}}{l_{11} - \frac{a_{12}l_{11}}{l_{12}l_{12}}}} - \frac{l_{12}}{a_{12}l_{11}} + \frac{l_{12} \left(\frac{a_{12}l_{11}}{l_{12}l_{12}} - \frac{b_{13}}{l_{13}} \right)}{a_{12}l_{11} \left(\frac{b_{11}}{l_{11}} - \frac{b_{13}}{l_{13}} \right)} \\ &= \frac{l_{12}}{a_{12}l_{11}} \left\{ \sqrt{\frac{b_{11} - a_{12}l_{11}}{l_{11} - \frac{a_{12}l_{11}}{l_{12}l_{12}}}} - \frac{b_{11} - a_{12}l_{11}}{l_{11} - \frac{a_{12}l_{11}}{l_{12}l_{12}}} \right\} \end{aligned}$$

$$(1) \quad 0 < \frac{b_{11}}{l_{11}} - \frac{b_{13}}{l_{13}} \quad \text{かつ} \quad 0 \leq \frac{a_{12}l_{11}}{l_{12}l_{12}} - \frac{b_{13}}{l_{13}} \quad \text{の場合}$$

$$\begin{aligned} 0 &< \frac{l_{12}}{a_{12}l_{11}} \sqrt{\frac{b_{11} - a_{12}l_{11}}{l_{11} - \frac{a_{12}l_{11}}{l_{12}l_{12}}}} - \frac{l_{12}}{a_{12}l_{11}} \\ 0 &< \frac{l_{12} \left(\frac{a_{12}l_{11}}{l_{12}l_{12}} - \frac{b_{13}}{l_{13}} \right)}{a_{12}l_{11} \left(\frac{b_{11}}{l_{11}} - \frac{b_{13}}{l_{13}} \right)} \end{aligned}$$

したがって、 $\varepsilon_{12} = \varepsilon_{13}$ となる R1 は、P12 の頂点の左側に来る。しかし、この場合は、R1 と P12 が相互に増加関数であるから、 $0 < R1$ 、 $0 < P12$ の範囲において、そもそも頂点が存在しない。

$$(2) \quad \frac{b_{11}}{l_{11}} - \frac{b_{13}}{l_{13}} < 0 \quad \text{かつ} \quad \frac{a_{12}l_{11}}{l_{12}l_{12}} - \frac{b_{13}}{l_{13}} \leq 0 \quad \text{の場合}$$

$$\begin{aligned} 0 &< \frac{l_{12}}{a_{12}l_{11}} \sqrt{\frac{b_{11} - a_{12}l_{11}}{l_{11} - \frac{a_{12}l_{11}}{l_{12}l_{12}}}} - \frac{l_{12}}{a_{12}l_{11}} \\ 0 &< \frac{l_{12} \left(\frac{a_{12}l_{11}}{l_{12}l_{12}} - \frac{b_{13}}{l_{13}} \right)}{a_{12}l_{11} \left(\frac{b_{11}}{l_{11}} - \frac{b_{13}}{l_{13}} \right)} \end{aligned}$$

したがって、 $\varepsilon_{12} = \varepsilon_{13}$ となる R1 は、P12 の頂点の左側に来る。しかし、この場合は、R1 と P12 が相互に減少関数であるから、 $0 < R1$ 、 $0 < P12$ の範囲において、そもそも頂点が存在しない。

$$(3) \quad 0 < \frac{b_{11}}{l_{11}} - \frac{b_{13}}{l_{13}} \quad \text{かつ} \quad \frac{a_{12}l_{11}}{l_{12}l_{12}} - \frac{b_{13}}{l_{13}} < 0 \quad \text{したがって} \quad \frac{a_{12}l_{11}}{l_{12}l_{12}} < \frac{b_{13}}{l_{13}} < \frac{b_{11}}{l_{11}} \quad \text{の場合}$$

これは、R1 が 0 から出発して徐々に増大すると、初め P12 は減少するが、やがて増大に転ずるケースである。なお、 $\frac{a_{12} l_{11}}{l_{12} l_{12}} < \frac{b_{11}}{l_{11}}$ から $\frac{a_{12}}{l_{12}^2} < \frac{b_{11}}{l_{11}^2}$ となり、これは労働節約的資本集約度 $\varepsilon_{12} < \varepsilon_{11}$ と同値であることを留意しておこう。

この不等式の関係から明らかなように、

$$1 < \frac{\frac{b_{11}}{l_{11}} - \frac{a_{12} l_{11}}{l_{12} l_{12}}}{\frac{b_{11}}{l_{11}} - \frac{b_{13}}{l_{13}}}$$

したがって、

$$\frac{l_{12}}{a_{12} l_{11}} \left\{ \sqrt{\frac{\frac{b_{11}}{l_{11}} - \frac{a_{12} l_{11}}{l_{12} l_{12}}}{\frac{b_{11}}{l_{11}} - \frac{b_{13}}{l_{13}}}} - \frac{\frac{b_{11}}{l_{11}} - \frac{a_{12} l_{11}}{l_{12} l_{12}}}{\frac{b_{11}}{l_{11}} - \frac{b_{13}}{l_{13}}}} \right\} < 0$$

つまり、 $\varepsilon_{12} = \varepsilon_{13}$ となる R1 は、P12 の頂点の右側に来る。

$$(4) \frac{b_{11}}{l_{11}} - \frac{b_{13}}{l_{13}} < 0 \quad \text{かつ} \quad 0 < \frac{a_{12} l_{11}}{l_{12} l_{12}} - \frac{b_{13}}{l_{13}} \quad \text{したがって} \quad \frac{b_{11}}{l_{11}} < \frac{b_{13}}{l_{13}} < \frac{a_{12} l_{11}}{l_{12} l_{12}} \quad \text{の場合}$$

これは、R1 が 0 から出発して徐々に増大すると、初め P12 は増大するが、やがて減少に転ずるケースである。なお、 $\frac{b_{11}}{l_{11}} < \frac{a_{12} l_{11}}{l_{12} l_{12}}$ から $\frac{b_{11}}{l_{11}^2} < \frac{a_{12}}{l_{12}^2}$ となり、これは労働節約的資本集約度 $\varepsilon_{11} < \varepsilon_{12}$ と同値であることを留意しておこう。

この不等式の関係から明らかなように、

$$1 < \frac{\frac{b_{11}}{l_{11}} - \frac{a_{12} l_{11}}{l_{12} l_{12}}}{\frac{b_{11}}{l_{11}} - \frac{b_{13}}{l_{13}}}$$

したがって、

$$\frac{l_{12}}{a_{12} l_{11}} \left\{ \sqrt{\frac{\frac{b_{11}}{l_{11}} - \frac{a_{12} l_{11}}{l_{12} l_{12}}}{\frac{b_{11}}{l_{11}} - \frac{b_{13}}{l_{13}}}} - \frac{\frac{b_{11}}{l_{11}} - \frac{a_{12} l_{11}}{l_{12} l_{12}}}{\frac{b_{11}}{l_{11}} - \frac{b_{13}}{l_{13}}}} \right\} < 0$$

つまり、 $\varepsilon_{12} = \varepsilon_{13}$ となる R1 は、P12 の頂点の右側に来る。

$$(5) 0 = \frac{b_{11}}{l_{11}} - \frac{b_{13}}{l_{13}} \quad \text{かつ} \quad 0 = \frac{a_{12} l_{11}}{l_{12} l_{12}} - \frac{b_{13}}{l_{13}} \quad \text{のケースは、分母が 0 となるので除かれる。}$$

以上から、 $0 < R1$ 、 $0 < P12$ の範囲において、 $\varepsilon_{12} = \varepsilon_{13}$ となる R1 は、いずれも P12 の頂点の右側に来ることがわかる。ところで、前者は、労働量を基準とする第 3 部門の資本集約度 ε_{13} が第 1 部門の ε_{11} に接近すると、分母の $\frac{b_{11}}{l_{11}} - \frac{b_{13}}{l_{13}}$ が 0 に近づくことで、数式上は無限大になりうる。したがって、両者のいずれも無限大になりうる。しかし実際には、R1 に

は $w_1=0$ となる値でキャップがはめられている。 $w_1=0$ のときに達成される R_1 の最大値は、下記のようにであった。

$$R_1 = \sqrt{\frac{1}{a_{12}b_{11}}}$$

したがって、 P_{12} が頂点となる R_1 、 $\varepsilon_{12} = \varepsilon_{13}$ となる R_1 には、いずれも次のような下限と上限がはめられている。

$$1 < \frac{l_{12}}{a_{12}l_{11}} \sqrt{\frac{b_{11} - \frac{a_{12}l_{11}}{l_{11} - \frac{a_{12}l_{11}}{l_{12}l_{12}}}}{\frac{b_{11}}{l_{11}} - \frac{b_{13}}{l_{13}}}} - \frac{l_{12}}{a_{12}l_{11}} < \sqrt{\frac{1}{a_{12}b_{11}}}$$

$$1 < \frac{l_{12} \left(\frac{b_{13}}{l_{13}} - \frac{a_{12}l_{11}}{l_{12}l_{12}} \right)}{a_{12}l_{11} \left(\frac{b_{11}}{l_{11}} - \frac{b_{13}}{l_{13}} \right)} < \sqrt{\frac{1}{a_{12}b_{11}}}$$

したがって、両者のずれは、次の範囲に収まることになる。

$$0 < \frac{l_{12} \left(\frac{b_{13}}{l_{13}} - \frac{a_{12}l_{11}}{l_{12}l_{12}} \right)}{a_{12}l_{11} \left(\frac{b_{11}}{l_{11}} - \frac{b_{13}}{l_{13}} \right)} - \left(\frac{l_{12}}{a_{12}l_{11}} \sqrt{\frac{b_{11} - \frac{a_{12}l_{11}}{l_{11} - \frac{a_{12}l_{11}}{l_{12}l_{12}}}}{\frac{b_{11}}{l_{11}} - \frac{b_{13}}{l_{13}}}} - \frac{l_{12}}{a_{12}l_{11}} \right) < \sqrt{\frac{1}{a_{12}b_{11}}} - 1$$

では、なぜ両者の間にずれが生ずるのだろうか。価格を基準とする資本集約度の逆転によって P'_{12} の正負の逆転が生ずるのだとすれば、両者が一致していなければならないはず

である。これは、次のように理解することができる。いま、 $\frac{a_{12}l_{11}}{l_{12}l_{12}} < \frac{b_{13}}{l_{13}} < \frac{b_{11}}{l_{11}}$ の場合を例

に取れば、 R_1 の上昇にともなって、労働量を基準とした資本集約度がもっとも高い第 1 部門の部品価格が上昇する。逆に、これがもっとも低い第 2 部門の機械価格が低下する。しかし、徐々に高価になっていく部品が機械製造に投入されることで、機械価格の低下も徐々に緩やかになり、やがて価格低下が止んで、今度は上昇に転ずる。このような牽引効果は、 P'_{12} 式に示されるように、労働量を基準とした資本集約度にしたがって進行する。他方、部品価格上昇の効果は、 P_{12} への作用と並行して、価格を基準とした第 2 部門の資本集約度 ε_{12} に対する上昇効果としても表れることになる。しかし、それだけではない。部品価格の上昇は、機械価格の上昇を通じて第 3 部門の資本集約度 ε_{13} も同時に上昇させる。ただし、機械がさらに部品部門に投入されて ε_{11} を上昇させ、それがまた ε_{12} を上昇させるという相乗効果の影響で、 ε_{13} の上昇は ε_{12} の上昇には及ばない。こうして、 $\varepsilon_{12} < \varepsilon_{13}$ の状態から $\varepsilon_{12} = \varepsilon_{13}$ に到達する R_1 のポイントは、「逃げ水」のような具合に右側にずれることになる。

$\frac{b_{11}}{l_{11}} < \frac{b_{13}}{l_{13}} < \frac{a_{12}l_{11}}{l_{12}l_{12}}$ の場合には、ちょうどこれと逆のプロセスが進行して、右側にずれることになる。

では、このようなずれの前後で、比較優位・劣位に関していったいどのような事態が起

こっているのだろうか。ここでも、 $\frac{a_{12} l_{11}}{l_{12} l_{12}} < \frac{b_{13}}{l_{13}} < \frac{b_{11}}{l_{11}}$ の場合を例に取って考えてみよう。

R1 がまだ低く P12 が下限に達するまでは、もし第 3 部門に比較優位、第 2 部門に比較劣位を持っていれば、第 2 部門の価格低下によって利潤率に上昇圧力がかかる。資本集約度の低い第 2 部門の生産が収縮して労働力が排出されるが、資本集約度の高い第 3 部門では、それを十分に吸収することができない。このことが、実質賃金率低下と利潤率上昇を保証している。次に、ずれの後、すなわち価格基準の資本集約度が逆転した後の状況を考えてみよう。R1 は、ずれの前に比べるとかなり高い水準に達している。ここでは逆に、第 2 部門に比較優位、第 3 部門に比較劣位を持っていれば、第 2 部門の価格上昇によって利潤率に上昇圧力がかかる。資本集約度が逆転して低くなった第 3 部門の生産が収縮して労働力が排出されるが、資本集約度が高くなった第 2 部門では、それを十分に吸収することができない。このことが、実質賃金率低下と利潤率上昇を保証するわけである。

では次に、ずれの範囲の中で生ずる事態について検討しよう。ここでは、R1 の上昇にともなって P12 が下限に達し、徐々に上昇に転じる。つまり、それまでは第 3 部門に比較優位、第 2 部門に比較劣位を持つことによって、利潤率に上昇圧力がかけられていたのが逆転し、今度は第 2 部門に比較優位、第 3 部門に比較劣位を持つことによって、利潤率に上昇圧力がかけられるようになる。ところが、この局面では依然として、労働量基準・価格基準いずれの資本集約度も第 3 部門のほうが高い。したがって、第 2 部門を拡大し、第 3 部門を縮小しても、第 3 部門から吐き出された失業者を上回る第 2 部門の雇用増大によって、むしろ実質賃金率に上昇圧力がかかる。このような状況は、 $\varepsilon_{12} = \varepsilon_{13}$ に到達して資本集約度が逆転するまで継続する。つまり、比較優位・劣位の逆転と、資本集約度の逆転がジレンマに陥るわけである。ここには、考察すべき点が二つある。

第一に、このずれの範囲において、P12 が下降から上昇に転ずるといっても、比較優位・劣位の逆転は、ごく小さなものにとどまっている。また、両部門の資本集約度の格差も、このずれの範囲内では、まだ小さなものである。そのため、ジレンマから発生する実質賃金率の上昇圧力は、それほど大きなものではない。これは、一種の風のような状況といえることができるかもしれない。どちらの方向にも進みうる、しかし、そのための推進力を欠いている状況である。

第二に、そうはいっても、このような P12 の下限前後のわずかの価格下落・上昇によって引き起こされる R1 の変化は、逆に大きなものとなる。いずれが新しい比較優位部門となるかによって、利潤率の変化の方向とその大きさは、まったく異なってくる。利潤率が大きく変化するという事は、実質賃金率が逆方向に大きく変化する——あるいは、大きく変化しなければならないということである。それにもかかわらず、このずれの範囲では、両部門の資本集約度の格差が小さいために、収縮する労働集約的産業から吐き出される失業者の増大によって実質賃金率が大きく下落するという事は考えられない。まさに、一種の風なのである。ただし、そこからどちらの方向に進むかで未来はまったく異なり、し

かも、そこから抜け出すためには強力な推進力を必要とする風なのである。

これは、資本主義貿易国にとって、完全なジレンマである。比較構造と価格体系の中に、これを乗り越えるメカニズムは組み込まれていない。産業構造と比較構造の組み換えという、途方もないコストを必要とするが、その果実は大きい。ここに、資本主義国家が動員される。国家の貿易政策・為替政策を力として、構造転換の方向性を示し、それを実現する強力な推進力を提供する。

第3節 リカード・マルクス型貿易モデルから示唆されること

これまで検討してきたモデルは、2国3部門モデル、あるいはそれをさらに単純化した1国3部門モデルという、きわめて限定的な貿易モデルであった。しかも、ここで明らかにされたものは、あくまで貿易の潜在的可能性に限定されている。比較優位・劣位構造が分配関係に及ぼす力の方向性が、その内容である。しかし、理論的に外国為替相場を導入し、国家による貿易政策や為替政策を考慮した上でないと、実際の国際貿易にいま一步接近することはできない。そこで、ここではひとまず、これまでの分析結果を中間的に整理し、従来と異なる貿易論のパラダイムを提起しておきたい。

(1) 貿易の根本原理である比較優位・劣位原理は、全部門共通の1つの原理に集約されるのではなく、1プラス3原理、1効果の組み合わせから構成されている。その基本構造は、いわば「技術」という骨格の上に「分配」という筋肉がからみついた姿をとっている。

比較優位・劣位構造を根本的に規定しているものは、リカードの明らかにした比較労働生産性である。国家間に、たとえ全般的な労働生産性において格差が存在していたとしても、産業間の労働生産性に一種のねじれ構造が存在することによって、貿易の潜在的可能性が生まれる。このような二重の意味における生産力の不均等発展を組み込まない貿易理論は、19世紀においても、また21世紀の今日においても、その妥当性を決定的に欠いていると考えられる。

この比較労働生産性の原理の周りに筋肉のようにまとわりついているものが、ヘクシャー・オリーンの着目した利潤率と実質賃金率の分配関係の原理である。分配関係は、資本集約度の違いを介して比較優位・劣位構造に反映される。しかし、その反映のされ方は一通りではなく、部品部門と消費手段部門の間では単純資本集約度として、部品部門と機械部門の間では労働節約的資本集約度として、機械部門と消費手段部門の間では「修正された資本集約度」として、反映されることになる。ヘクシャー・オリーンが着目し、そしてヘクシャー・オリーン理論が一番障りなく妥当するように思われるのは、部品部門と消費手段部門の間の単純資本集約度であり、それのみである。これに対して、生産手段部門内部の部品部門と機械部門の間では、直接的労働の節約効果がより強く効く労働節約的資本集約度が当てはまり、機械部門と消費手段部門の間では、単純資本集約度が修正されなければならない。

さらに従来の貿易パラダイムに修正を求めるものが、部品部門の労働節約的資本集約度

が機械部門に及ぼす牽引効果である。この効果を通じて、もっとも川上にある部品部門の資本集約度が、直接的な投入産出関係にある機械部門のそれを牽引する。その結果、労働量を基準とする資本集約度に変化がないにもかかわらず、価格を基準とする資本集約度に逆転現象が発生する。このような現象は、リカードにとっては「奇妙な効果」として薄っすらと意識されていたが、ヘクシャー・オリーンにとっては、「資本」概念の曖昧さから、最初から排除されてきた現象であった。

(2) 3つの種類の資本集約度の違いがあり、牽引効果によるその逆転現象が生ずるとはいうものの、一般的に価格を基準とする資本集約度の高い部門に比較優位を持つことで、当該国の利潤率は上昇（実質賃金率は下落）圧力を受ける。他方、資本集約度の低い部門に比較優位を持つと、逆に利潤率が低下（実質賃金率は上昇）圧力を受ける。これは、資本集約度の違いにかかわらず、比較優位部門に特化せよとする従来の貿易理論と決定的に異なる結論である。

しかも、その特化の方向性は、比較優位と劣位の逆転現象の存在によって複雑化する。そして、資本主義にとって望ましい産業構造の転換にとって、深刻なジレンマが発生する。このような現象は、多部門モデルではごく当たり前に発生すると予想され、国家による貿易政策・為替政策の登場が強く示唆されることになる。

しかし、冒頭でも述べたように、本稿で明らかにされたものは、あくまで比較優位・劣位構造が分配関係に及ぼす変化の方向性であって、その最終的な帰結ではない。現実の貿易問題にさらに一步接近するためには、比較優位・劣位構造を原動力とする動的な産業構造と分配関係の変化の過程を分析しなければならない。それは、次の「目指して (3)」において、進行しつつある部分特化、行き詰った部分特化、完全特化という3局面・段階として検討されることになる。

以上、2点に整理された新たな貿易論パラダイムは、次のようないくつかの政策的示唆を与えている。

(1) 資本主義国民国家の貿易政策の中に体现された「総資本の意思」というものがあるとするならば、新しい貿易を開始するための必要条件は、国民的利潤率の上昇であろう。言い換えれば、一般的に資本集約的部門に比較優位がない限り、資本主義国家は、新たな貿易関係には参加しない。したがって、先進資本主義国間でしばしばみられるように、部門間で資本集約構造が同じ国同士は、たとえそこに比較優位・劣位構造が存在していても貿易しない、あるいは、共通の高資本集約産業にどちらの国が比較優位を獲得するかをめぐって、貿易摩擦を繰り広げる可能性が高い。先進国間でも、貿易はむしろ資本集約構造が逆転している国同士、あるいは部門同士で盛んとなり、もし、2つの国の間で資本集約構造が同じであれば、それが逆転している第3国を介して初めて間接的な貿易関係が成立する。もし、利潤率低下がわかっていながら貿易に参加するとすれば、そこには、例えば植民地のように、なんらかの「国民国家としての権能の毀損」が発生していると考えられる。こ

のように、資本主義国家の積極的な貿易政策に裏付けられない、レッセフェールにもとづく「自由貿易」は、本質的に存在しえないものであることがここから強く示唆される。

(2) くれぐれも留意しなければならないことは、「資本集約度の高低」が各国共通の **universal** なものではなく、各国それぞれの産業間における高低であるという点である。したがって、たとえば、発展途上国が繊維産業に特化していくことがかならずしも利潤率にとって不利なわけではなく、その国の産業の中で繊維産業が比較的資本集約的であればよい。あるいは逆に、どの国にとっても自動車産業や鉄鋼産業が貿易上有利なわけではなく、さらに資本集約的な産業を持っていれば、それを比較優位部門とすることで利潤率を高めることができる。これを発展途上国の工業化過程に当てはめれば、発展途上国が初期の工業化を果たし、次第に先進国と似た資本集約構造に移行するにしたがって、深刻な貿易摩擦に陥る可能性が高いということが示唆される。この点、開発経済論（輸入代替工業化戦略、輸出志向工業化戦略、等）の再検討や、いわゆる「中心国の罨」の新しい解釈が必要とされよう。

(3) 一般的に、多くの部品を投入する機械部門においては、それら部品の牽引効果を受けて、相対価格が複雑に変化する。機械部門は、一方では自部門より労働節約的資本集約度が低い部品部門から、他方では高い部品部門から、それぞれ逆向きの牽引効果を受ける。実際の経済においては、多数の産業部門が複雑な相互的投入産出関係にあるから、ヘクシャー・オリーン型の単純で一律的な要素集約原理では太刀打ちができない。このような複雑な相互投入産出関係と牽引効果のもとでは、分配関係の変化によって、諸産業の比較優位・劣位がさまざまに入り乱れて変化する。

このことだけを見れば、資本集約度は、資本家にとって有利な比較優位部門を特定する実際的な指標として役に立たないということになる。しかし、諸産業の中でより強い資本集約度を持つ産業であればあるほど、資本家にとって有利な比較優位部門となる可能性が高まる¹³。したがって、複雑な牽引効果が働く現実世界では、(1) 資本主義政府の主導の

¹³ この資本集約度と比較優位の問題に重要な示唆を与えるものとして、次のようなパシネッティの言及がある。

「結論としていえば、ある特定の利潤率の近傍における（注 16）価格変化を予測する際に、絶対に確実というわけではないが蓋然的な標識として与えられるのは、さまざまな生産過程の資本集約度である。かくて利潤率の上昇は、たいていの場合、その生産に必要とされる直接労働に対する生産手段の比率がニュメレール商品によって必要とされる比率よりも高いような商品（高い資本集約度をもつ過程）の価格騰貴と結びついているであろう、といえる。そしてそれと同時に、利潤率の上昇はたいていの場合、必要とされる直接労働に対する生産手段の比率がニュメレール商品によって必要とされる比率よりも低いような商品（低い資本集約度をもつ生産過程）の価格下落と結びついているであろう、といえる。しかしながら、すでに述べたように、これらの命題はたいていの場合に成り立つが、必ずしもすべての場合に成り立つわけではない。」（傍点原著者）（パシネッティ、1979、

もとで、その国でもっとも資本集約的な産業を中心として輸出部門を育成すること、(2) そのために、労働集約的部門の生産性向上よりも速やかに資本集約的部門の生産性向上を行うこと、(3) その部門に投入する諸部品部門を鍛えて、その労働節約的資本集約度を高めることで生産性を向上させること、以上が資本主義国家の政策的課題としてクローズアップされることになろう。

参考文献

- Ricardo, David [1817], Piero Sraffa ed. with the collaboration of M. H. Dobb, *The Works and Correspondence of David Ricardo*, vol.1, *On the Principles of Political Economy and Taxation*, Cambridge: Cambridge University Press, 1951. (P. スラッファ編、M.H. ドップ協力『デイヴィッド・リカード全集 第1巻 経済学および課税の原理』堀経夫訳、雄松堂書店、1972年、リカード『経済学および課税の原理』羽鳥卓也、吉澤芳樹訳、岩波文庫(上、下)、1987年)
- Sraffa, Piero (1951), "Introduction", in Ricardo [1817], pp.xiii-lxii. (「編者序文」P. スラッファ編、M.H. ドップ協力『デイヴィッド・リカード全集 第1巻 経済学および課税の原理』堀経夫訳、雄松堂書店、1972年、xxiii-lxxxiii ページ)
- Sraffa, Piero (1960), *Production of Commodities by Means of Commodities: Prelude to a Critique of Economic Theory*, Cambridge: Cambridge University Press (ピエロ・スラッファ『商品による商品の生産——経済理論批判序説』菱山泉、山下博訳、有斐閣、1962年)

99-100 ページ)

「(注 16) この限定は必要である。(各々の価格における賃金の構成成分に対する生産手段の構成成分の比として定義された) 資本集約度は、それ自体が利潤率に依存している概念である。いくつかの生産過程は、ある利潤率においてはニュメレール商品の生産過程に比べてより資本集約的であるが、他の利潤率においてはより資本集約的でないということが分かるかもしれない。」(同上、139 ページ)

本来、貿易は、「創世記神話」が想定するように、自給自足経済から一瞬にして完全特化に転換するわけではない。既存の貿易構造がすでに前提されているもとで、生産性の変化、為替の変化、分配関係の変化など、何らかの要因でこれが新しい貿易構造へ徐々に変化していく長期的転換過程を不可避免的に伴っている。したがって、パシネッティが言うように、転換過程の初期の段階では「ある特定の利潤率の近傍における〔わずかの〕価格変化」という形で、新しい比較優位・劣位が効いてくる。このような状況変化のもとでは、資本家と資本主義国家が依拠する *rule of thumb* は、「何はともあれ資本集約的部門に比較優位を」ということになろう。

- ヘーゲル〔1817〕『小論理学（上）（下）』松村一人訳、岩波文庫、1978年
- 板木雅彦（1988）「リカード貿易論を中心とする諸理論の再検討」京都大学『経済論叢』第142巻第4号、1988年10月、142–159ページ
- 岩田勝雄（2014）「リカード外国貿易論・比較生産費説の再検討」『立命館経済学』第62巻第5–6号、250–273ページ
- パシネッティ、ルイジ L.『生産理論——ポスト・ケインジアン』菱山泉、山下博、山谷恵俊、瀬地山敏訳、東洋経済新報社、1979年（Luigi L. Pasinetti, *Lectures on the Theory of Production*, New York: Columbia University Press, 1977.）
- 吉信肅（1993）『貿易論講義 改訂版』玄文社
- 吉信肅（1997）『国際分業と外国貿易』同文館

（2017年8月24日脱稿）